

2025 年 4 月 11 日

(百万円未満切捨て)

(1) 經營成績

(%表示は対前期増減率)

(注) 2024 年 8 月期中間期及び 2025 年 8 月期中間期の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考) 自己資本	2025 年 8 月期中間期	1.204 百万円	2024 年 8 月期	1.100 百万円
-----------	----------------	-----------	-------------	-----------

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(%表示は対前期増減率)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025 年 8 月期中間期	2,000,000 株	2024 年 8 月期	2,000,000 株
2025 年 8 月期中間期	－株	2024 年 8 月期	－株
2025 年 8 月期中間期	2,000,000 株	2024 年 8 月期中間期	1,920,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間(2024 年 9 月 1 日～2025 年 2 月 28 日)における我が国経済は、経済活動の正常化を背景に雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、不安定な国際情勢、円安の長期化、原材料価格やエネルギー価格の高騰及びアメリカの関税政策により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

農業情勢は、全般的には生産コストの価格転嫁が進んでおり、暴落したコロナ禍以前の価格水準を超え、農業経営が成り立つ水準まで回復しております。また、農業者人口は引き続き減少しているものの、大型農業生産組織が拡大することで、一定の生産水準を保っております。

こうした中、温暖化による気候変動が今後の農業形態を大きく変える可能性が出てきており、農業生産物の品質へ影響を及ぼしているなど、楽観できる状況にはなく、激変に対応しながら積極的に事業を展開していく考えです。これを踏まえ、農業生産者や消費者、各メーカーの皆様をつなぐサービスを提供する企業として、中期経営計画のもと事業の拡大と持続的成長のための基盤強化の実践に取り組んでまいりました。

営業概況としては、当社の主力サービスであるストア販売部門は、営業スタイルのレベルアップと商品力の向上と活発な営業展開により、売上高は堅調に推移しました。

農産流通部門は、米の集荷数量拡大に向け主力地盤である福島県の会津・県中・県南エリアの強化に加え、北関東茨城県西地区・栃木地区の強化を行い同エリアへの積極展開を行いました。

販売面においては、保管と精米設備投資による生産能力と品質の向上、ネット販売のプロモーションの実施により、インターネットの米販売が大きく拡大しました。

また、国内個人の消費増と外食需要増加に加え、地震や台風などによる個人備蓄が見られ、業務用米の需要も増加したことから、流通・取引価格は上昇し、販売及び収益は大きく伸長しました。

FDC・インターネット販売部門は、消費財や農業関連商品等の価格の上昇はあった一方で、中期経営計画に基づく売価統制を強化したことにより、販売は一定程度減少しましたが、利益改善は順調に進んでおります。

これにより、ストア販売部門は 5,258,963 千円(前年同期比 8.2%増)、農産流通部門は 2,655,897 千円(同 241.1%増)、FDC・インターネット販売部門は 481,910 千円(同 35.9%減)、その他は 12,324 千円(同 1.1%減)となりました。

収益面においては、従業員の QOL 向上の為に積極的な賃上げを行い、また設備投資を行い生産性が向上したことが好影響をもたらしました。

具体的には適正売価の推進並びにプライベート商品開発と販売が増大、精米工場の効率的な運用と出荷体制により顧客満足度の向上、自社生産種苗の魅力的なアイテム追加と施設増強による生産量の増大、新事業の農業生産支援事業が順調に拡大したこともあり、生産から販売までの垂直統合がさらに進化し、当初予想を上回る収益を確保することができました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高 8,409,095 千円(前年同期比 31.4%増)、営業利益 246,209 千円(前年同期は営業損失 6,494 千円)、経常利益 230,695 千円(前年同期は経常損失 11,199 千円)、中間純利益 153,981 千円(前年同期は中間純利益 174 千円)となりました。

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 5,481,508 千円で、前事業年度末に比べ 2,124,323 千円増加いたしました。現金及び預金の増加 205,362 千円、商品の増加 1,214,236 千円、前渡金の増加 683,738 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 2,371,922 千円で、前事業年度末に比べ 75,504 千円増加いたしました。有形固定資産の増加 76,227 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 4,699,033 千円で、前事業年度末に比べ 1,905,450 千円増加いたしました。買掛金の増加 164,274 千円、短期借入金の増加 1,991,000 千円、1 年以内償還予定の社債の減少 224,000 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 1,950,278 千円で、前事業年度末に比べ 190,395 千円増加いたしました。長期借入金の増加 188,465 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 1,204,120 千円で、前事業年度末に比べ 103,981 千円増加いたしました。中間純利益 153,981 千円による利益剰余金の増加が主な変動要因であります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前中間会計期間末に比べ 242,443 千円減少し、762,243 千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,570,006 千円の支出(前年同期は 1,183,274 千円の支出)となりました。税引前中間純利益 231,691 千円、棚卸資産の増加 1,222,386 千円、前渡金の増加 683,738 千円、仕入債務の増加 166,847 千円が主な変動要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 202,018 千円の支出(前年同期は 440,399 千円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出 197,154 千円が主な変動要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,971,449 千円の収入(前年同期は 1,511,161 千円の収入)となりました。短期借入金の純増加額 1,991,000 千円、長期借入金の純増加額 254,449 千円、社債の償還による支出 224,000 千円、配当金の支払いによる支出 50,000 千円が主な変動要因であります。

（３）業績予想に関する定性的情報

2025 年 8 月期の通期の業績予想につきましては、2024 年 10 月 11 日に公表いたしました通期業績予想に変更はございません。当中間会計期間では、米の販売数量の増加に加え、流通・取引価格の上昇により、販売及び収益は大きく伸長しました。しかしながら、今後の需給環境の変化による流通と価格の動向等、将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,880	762,243
売掛金	173,282	76,602
商品	2,283,850	3,498,087
貯蔵品	20,957	29,106
前渡金	127	683,866
前払費用	38,040	42,062
未収入金	280,181	285,586
未収消費税等	—	105,617
その他	7,682	1,274
貸倒引当金	△3,818	△2,940
流動資産合計	3,357,184	5,481,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,768,681	1,812,943
構築物	385,826	393,519
機械装置	341,521	409,878
車両運搬具	285,847	320,376
器具及び備品	697,000	727,281
土地	687,042	687,042
建設仮勘定	6,289	3,626
減価償却累計額	△2,070,740	△2,176,972
有形固定資産合計	2,101,468	2,177,696
無形固定資産		
借地権	9,535	9,535
ソフトウェア	42,272	40,303
その他	214	49
無形固定資産合計	52,022	49,889
投資その他の資産		
長期前払費用	18,170	16,552
差入保証金	123,187	126,415
その他	1,570	1,370
投資その他の資産合計	142,927	144,337
固定資産合計	2,296,418	2,371,922
資産合計	5,653,603	7,853,431

(単位：千円)

	前事業年度 (2024 年 8 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	150,802	153,375
買掛金	721,042	885,317
短期借入金	650,000	2,641,000
1 年以内償還予定の社債	242,000	18,000
1 年以内返済予定の長期借入金	556,572	622,556
未払金	251,580	221,965
未払法人税等	123,318	77,709
未払消費税等	15,747	9,234
預り金	30,369	12,303
賞与引当金	33,071	35,063
その他	19,079	22,508
流動負債合計	2,793,582	4,699,033
固定負債		
長期借入金	1,540,894	1,729,359
繰延税金負債	4,554	4,554
退職給付引当金	29,982	31,077
資産除去債務	174,943	175,779
その他	9,507	9,507
固定負債合計	1,759,882	1,950,278
負債合計	4,553,464	6,649,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,000	78,000
資本剰余金		
資本準備金	114,000	114,000
資本剰余金合計	114,000	114,000
利益剰余金		
利益準備金	5,968	5,968
その他利益剰余金		
特別償却準備金	17,899	17,899
繰越利益剰余金	884,271	988,253
利益剰余金合計	908,138	1,012,120
株主資本合計	1,100,138	1,204,120
純資産合計	1,100,138	1,204,120
負債純資産合計	5,653,603	7,853,431

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日)	当中間会計期間 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 2 月 28 日)
売上高	6,401,431	8,409,095
売上原価	5,129,664	6,747,099
売上総利益	1,271,766	1,661,996
販売費及び一般管理費	1,278,261	1,415,786
営業利益又は営業損失(△)	△6,494	246,209
営業外収益		
手数料収入	1,447	814
駐車場収入	5,150	4,922
雑収入	5,972	4,871
その他	354	532
営業外収益合計	12,924	11,142
営業外費用		
支払利息	17,628	26,656
営業外費用合計	17,628	26,656
経常利益又は経常損失(△)	△11,199	230,695
特別利益		
固定資産売却益	11,462	996
特別利益合計	11,462	996
特別損失		
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純利益	263	231,691
法人税、住民税及び事業税	88	77,710
法人税等合計	88	77,710
中間純利益	174	153,981

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023 年 9 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日)	当中間会計期間 (自 2024 年 9 月 1 日 至 2025 年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	263	231,691
減価償却費	96,216	122,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,700	△878
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,285	1,992
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,864	1,094
受取利息及び受取配当金	△0	△8
支払利息	17,628	26,656
固定資産売却益	△11,462	△996
固定資産売却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	74,801	96,679
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,294,244	△1,222,386
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,208	166,847
未払又は未収消費税等の増減額	△152,753	△112,130
未収入金の増減額(△は増加)	200,453	△5,405
前渡金の増減額(△は増加)	△83,256	△683,738
長期前払費用の増減額(△は増加)	△19,112	1,618
未払金の増減額(△は減少)	△468	△29,614
その他	32,686	△14,364
小計	△1,170,006	△1,420,077
利息及び配当金の受取額	0	8
利息の支払額	△17,628	△26,656
法人税等の支払額	△3,937	△123,319
法人税等の還付額	8,298	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,183,274	△1,570,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△422,255	△197,154
有形固定資産の売却による収入	18,661	2,379
無形固定資産の取得による支出	△11,590	△4,215
資産除去債務の履行による支出	△18,180	—
その他	△7,036	△3,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,399	△202,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,425,500	1,991,000
長期借入れによる収入	508,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△259,939	△295,551
社債の償還による支出	△124,000	△224,000
配当金の支払額	△38,400	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,511,161	1,971,449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112,513	199,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,201	562,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,004,687	762,243

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理）

（税金費用（法人税等）の算定方法）

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）に当該実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。